災害公営住宅団地居住者の住生活の変化に関する考察：福島県いわき市豊間団地を対象として

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2018-10-22 キーワード (Ja): キーワード (En): Living-life of the elderly, Reconstruction assistance, Public housing for victims, Temporary Housing, The Great East Japan Earthquake 作成者: 松本, 暢子, 小川, 美由紀, 西田, 奈保子 メールアドレス: 所属:
URL	https://otsuma.repo.nii.ac.jp/records/6580

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.

災害公営住宅団地居住者の住生活の変化に関する考察

―福島県いわき市豊間団地を対象として―

松本　暢子*，小川　美由紀*，西田　奈保子**

要　　約

本研究は、東日本大震災による津波によって甚大な被害を被った福島県いわき市豊間区を対象として、2012 年より復興協議会および豊間区の復興まちづくりの支援を行う中で実施した住民に対する居住意向調査等の結果を、時系列で整理している。特に、災害公営住宅として建設され、2014 年に入居が終了した豊間団地の居住者の住宅形式および住生活の変化に注目し、震災復興における住宅および居住支援の課題について考察することを目的としている。震災前の豊間区での住宅形式は、一戸建て持ち家居住者が多くを占めており、三世代同居世帯も少なくなかった。しかし、いわき市による一時提供住宅である建設仮設住宅や借り上げ仮設住宅での避難生活を経て、豊間団地では一部を除き、共同住宅での生活を余儀なくされている。その結果は、①豊間団地入居者は、単身または夫婦のみの高齢者が多くを占め、震災前の家族構成とは異なる居住状況をもたらしており、自立した団地生活を行うことの難しい高齢者等は入居していない。②共同住宅での住生活への適応に対する配慮（入居説明会、団地生活におけるルール・マナーの周知、団地管理会・自治会の組織化など）が必要である。③復興まちづくりに積極的に取り組み、震災前の町会組織を基礎とした団地自治会を形成している豊間団地ではあるが、コミュニティの維持・形成における課題を生じている。などの課題を明らかとした。

1．はじめに

福島県いわき市の太平洋沿岸部に位置する豊間区は、東日本大震災の地震および津波により、全壊家屋 483 棟、死亡者 85 名と、いわき市内でも深刻な被災状況であった（表 1-1）。震災後の 8 月には、ふるさと豊間復興協議会（以下、復興協議会）が設立され、豊間区長が協議会会長を兼務し、

表 1-1　豊間区の概要および被害（2011 年 3 月）

	面積	人口（平成22年）	世帯数（平成22年）	建物被害（全壊）	人的被害（死亡者）
豊間	0.66㎢（5.3%）	2,148人（0.6%）	644世帯（0.5%）	483棟（6.1%）	85人（21.6%）
いわき市	1,231㎢	342,249人	128,722世帯	7,873棟	393人

*豊間欄の括弧内は、いわき市に占める割合を示す
*人口及び世帯数は国勢調査平成22年による
*いわき市の建物被害、人的被害及び、豊間の建物被害は文献2）、豊間の人的被害は復興協議会の調査による

*大妻女子大学　社会情報学部
**福島大学　行政政策学類

住民の意向を反映した復興まちづくりを進めてきた[1]。震災前のいわき市の高齢者率25.0%に比較し、豊間区では32.9%（国勢調査2010年）と高齢化が進んだ地区であり、復興協議会では自力再建の難しい高齢者らの地元へ戻りたいとの希望を叶えるために、早期の災害公営住宅建設をいわき市に要請し、いわき市内では最も早く2014年11月にはその入居をほぼ完了した。

阪神淡路大震災の復興における災害公営住宅での孤独死の発生[2]を背景に、仮設住宅および災害公営住宅団地でのコミュニティ形成の重要性が指摘されている[3]。そのため、東日本大震災の復興では、阪神淡路大震災および中越地震での経験を踏まえ、コミュニティへの配慮が強く意識されているものの、その効果を検証した調査研究はまだ十分ではない。

そこで本研究では、震災前居住地区に戻った入居世帯が多い[4]豊間団地を対象として、第一に災害公営住宅への入居に至る経緯と居住意向の変化を分析し、震災前から仮住まいを経て現在に至る住生活の変化を把握することとした。震災前と団地での入居者の住生活の変化については、住宅形態、家族構成、生活行為、外出行動、交流機会に着目する。第二に住生活の変化を経た当該団地居住者の現状について検討し、復興におけるコミュニティへの配慮（震災前の町会活動、近隣関係の維持）が復興協議会や豊間区によって行われ、その取り組みが、個人の住生活の変化を緩和させる効果があったのかを考察することを目的とする。

2．調査の概要

2.1　調査対象団地（図2-1）の概要と復興の経緯[5]

いわき市は震災で住宅を失ったいわき市民6367世帯に対し、16団地1512戸を供給する計画を2013年に示し、コミュニティ形成を目指したグループ入居の優遇策を採用して16団地の一斉入居募集を行った。これに対し、復興協議会では主に震災前居住世帯に対し、豊間団地へのグループ入居に積極的に取組み、入居希望者への説明会およびグループ入居のための調整会開催、入居申請書作成支援等を行い、コミュニティ回復に向け、地区としての自助努力が行われた[6]。

2.2　調査の目的および方法

豊間団地（図2-1）の入居者を対象として質問紙調査（1）を行い、2013年に実施した入居希望者への質問紙調査（2）の結果との相違を分析した。さらに、これらの分析を補うためにグループインタビュー調査（3）や聞き取り調査（4）を実施した。

（1）豊間団地入居者の居住実態調査[7]（2014年調査）：震災前からの住生活の変化に関する質問紙（調査時期：2014年8月4-15日、11月9-23日）を、居住者集会において配布、郵送回収した（表2-1）。

（2）入居希望調査（以下、2013年調査）[8]：団地入居意向を把握した。調査時期は2013年11月3日、居住者集会において質問紙の配布回収を行った。

（3）グループインタビュー調査[9]：高齢居住者の

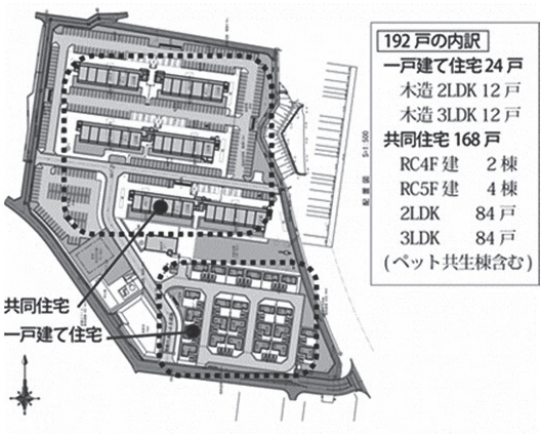

図2-1　豊間団地の概要

表2-1　調査票回収状況

	調査対象戸数	空き室数	回収数	回収率
8月調査	6号棟30戸	4戸	17戸	65.4%
11月調査	1～5号棟138戸、戸建24戸	7戸	77戸	49.7%
合計	192戸	11戸	94戸	51.9%

現状について入居前後の変化や居住意向を把握した。調査は入居前 2013 年 11 月 3 日、入居後 2014 年 8 月 5 日に 5 ～ 6 人のグループで実施した。

(4) このほか、復興協議会およびいわき市住宅課、団地管理会に対して、団地建設および入居の経緯のほか、団地管理の現状について、聞き取り調査を実施し、取り組み状況と現状認識を把握し、質問紙調査およびグループインタビュー調査の解釈を補った[10]。

3. 調査結果および分析

3.1　世帯主年齢と家族構成

回収された 94 戸のうち、未記入 1 戸を除く世帯人数は 210 人、平均世帯人数は 2.26 人で、小規模世帯が多数を占めている。2013 年調査の入居予定世帯人数 2.36 人よりもさらに小さい。

入居後の世帯主年齢（図 3-1）をみると 70 ～ 79 歳の割合が一番多く、次いで 60 ～ 69 歳が続き、その平均年齢は 64.2 歳である。2013 年調査と比較すると、80 歳代の高齢層のほか、50 歳代と 60 歳代の減少も大きい。2 調査の回収状況の相違が影響しているものの、自力で住宅確保可能な世代が減少しており、団地生活が困難な世帯が団地に入居しなかった。これらの世帯は子世帯と同居できる地区外の住宅や、高齢者施設への入居などを選択したと考えられる。

【震災前[11]と団地入居前（希望調査）と入居後の家族構成比の変化（図 3-2）】

3 時点での家族構成の変化をみると、夫婦世帯と単身世帯の割合が増加し、入居世帯の 61.7％に

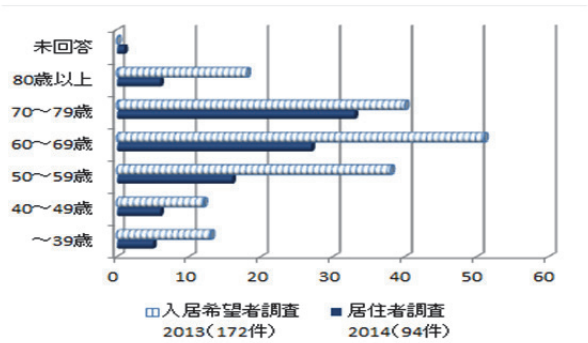

図 3-1　入居前後の世帯主年齢

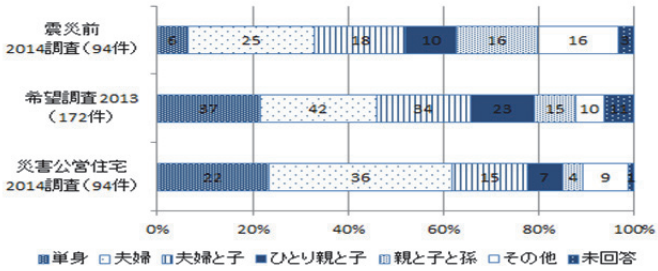

図 3-2　家族構成の変化

*2013 年希望調査では、入居予定者が回答している。
**2014 年調査による震災前の家族構成。

のぼる。震災前は 94 世帯中 6 世帯が単身であったが、震災後には 22 世帯となり、16 世帯の増加がみられた。また、夫婦世帯も 25 世帯から 36 世帯と、11 世帯の増加である。一方、夫婦と子世帯、ひとり親と子世帯、三世代同居（親と子と孫）世帯は震災前に比べて減っている。三世代同居は震災前 16 世帯に対し、入居後は 4 世帯へと減少している。

仮設住宅において世帯分離した家族[12]のうち、高齢者世帯のみが入居したこと、多人数世帯の入居の場合、2 住戸に分かれたことなどが世帯規模の縮小に影響している。また、家族構成の「その他」に分類された世帯が 9 例（9.6%）あり、夫婦と親などの 2 世代家族の他、祖母と孫、兄弟、叔母と同居等の例がみられた。

【2013 年調査の結果との比較】

2013 年調査と比較すると、仮設住宅への入居を機に世帯分離が進んだことがうかがえる。震災前は三世代同居やその他と答えている多人数世帯が 1/3 を占めたのに対し、震災後では夫婦または単身になっており、住宅形態の変化とともに、家族構成の変化が生じている。

復興協議会による 2012 年調査結果（図 3-3）では、その後の調査に比較して 1 人および 2 人世帯の割合が少ない。2012 年時点では震災前に近い家族構成で暮らしており、震災前の家族構成に戻る前提での回答であったと考えられる。しかし 2013 年調査では、公営住宅の住戸規模が決定されたこともあり、団地入居では親子世帯の別居を前提とした回答となった。2014 年調査は、実際に入居した世帯の状況であり、世帯人数 4 人以上の世帯が減少している。

震災前に比べると、明らかに世帯分離が進み、団地生活が可能な世帯のみが入居した結果と考えられる。時間の経過に伴い、親世帯のみが豊間団地に戻るなどの意思決定がなされたと推察される。

3.2　手助けの必要な家族の有無および行き来のある親族

「日常生活で何らかの手助けが必要な家族がいますか」との質問に、「手助けの必要な家族が同居」が 9 ／ 94 世帯、「同居していない」が 72 ／ 94 世帯であった。入居前に予想されていた要支援等の需要より小さいといえる。

「手助けが必要」と答えた 9 世帯の家族構成は、単身 4 世帯[13]、夫婦 3 世帯、夫婦と子 1 世帯、親と子と孫の世帯 1 世帯で、世帯主年齢は高齢でない。単身や夫婦のみの世帯では、別居子が日用品の買い物をするなどの手助けをしているが、回答には表れていない。一方、「現在は必要ないが、今後必要になると思う（自由記述欄）」との回答もあり、介護等の今後の需要増加が予想される。

最も行き来の多い家族は、息子、娘が 42 ／ 94 世帯とほぼ半数である。行き来のある別居家族の居住地は、いわき市内が 94 世帯中 61 世帯で、顔を合わせる頻度は「月に 1 回未満」10 世帯、「月に 1、2 回程度」15 世帯、「週 1 回以上」43 世帯であった。43 ／ 94 世帯では、頻繁に行き来しており、買い物、家事の困難な高齢世帯の日常生活を支えているものと思われる。行き来の多い家族はいわき市内に住んでおり、61.7%が月に 1 回以上、顔を合わせ

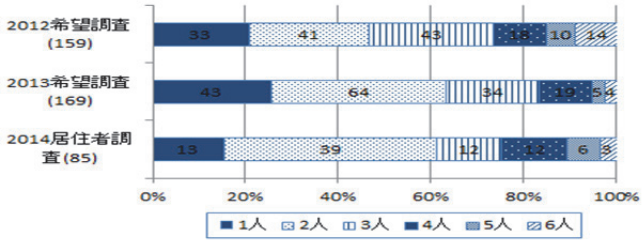

図 3-3　世帯人数の変化

*2012 年希望調査は復興協議会独自調査の結果である。

る機会があることがわかった。

しかし、行き来している家族が県外である場合や、いないと答えた世帯（9.6%）もあり、家族による支援等の得にくい世帯の存在が確認された。

4. 震災後の住まいの変化

4.1　震災前の住まい（図 4-1）

住民の多くが震災前からいわき市内、豊間区内に住んでいたことがわかる。震災後、多くの世帯が市外、県外に避難したが、豊間団地入居により慣れ親しんだ地域に戻ってきた。なお、震災前の住宅(図 4-2) の多くは戸建て住宅(持ち家) であった。

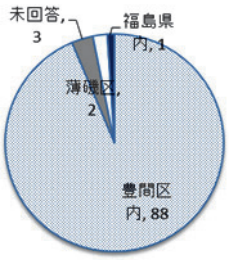

図 4-1　震災前の居住地

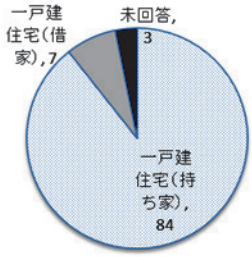

図 4-2　震災前の住まい

豊間団地では共同住宅が主であり、震災前の戸建て住宅とは生活行為やプライバシー面などで大きく異なる。しかし、仮住まい（一時提供住宅）において、雇用促進住宅に共住し、共同住宅の管理組合を組織したこと、共有空間の清掃などの経験を経た世帯が多数いたことや、建設仮設住宅での共同生活を経験したことは、団地生活への順応に役立ったといえる。また、復興協議会主催の入居準備のための説明会および WS への参加等により、団地管理会が早期に設置され、共同住宅での生活や団地管理での混乱が少なかったといえる [14]。

4.2　一時提供住宅での住生活

豊間団地に入居するまでの一時提供住宅（図 4-3）は、民間賃貸住宅（借上げ仮設住宅）が最も多く、次に雇用促進住宅（震災前に共用中止で空き家だった住戸をリフォームして提供された共同住宅)、建設仮設住宅の順となっている。いわき市では、被災後 2 週間を経た 3 月下旬より一時提供住宅提供に取り組んだ際、多人数世帯には雇用促進住宅を、小規模世帯には民間賃貸住宅を提供（斡旋）する方針をとったためと考えられる [15]。

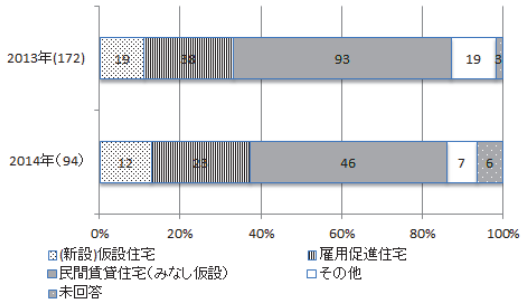

図 4-3　団地に入居するまでの一時提供住宅

一時提供住宅での入居人数は 2 人が最も多く、1 人、3 人と続く（平均 2.6 人)。いわき市の提供方針を反映して、雇用促進住宅は平均 3.4 人であるものの、全体としては震災前より少人数である。住宅タイプは共同住宅が大半を占め、仮住まい期間は平均 3 年 8 ヶ月であった。

一時提供住宅での生活において、「体調への影響があった」との回答は 47 件（50%）で、自由記述では「めまいで倒れた、偏頭痛がした、運動不足で持病が悪化した、太った、服用が必要となった」「なんとなく気持ちが落ち込んだ、精神科に通院した、なじめなかった、イライラしやすかった」等、心身とも影響のあったことが窺える。

4.3　一時提供住宅におけるコミュニティ活動

インタビュー調査[10]では、コミュニティ活動の状況に関して、一時提供住宅のタイプで違いがみられた。いわき市民対象の建設仮設住宅はいわきニュータウン内中央台のみで、地域（隣組、班など）ごとに割り当てられ、震災前の近隣住民と近くに住んでいたため、孤立等の不安感が緩和されていた。さらに集会室が設置され、健康診断や相談会、住民間の交流、支援などが行われたため、孤独感を感じることは少なかった。この集会室に行けば、いわき市からの情報や支援団体からの支援や情報などが得られた。

一方、借上げ仮設住宅の場合、空き家であった民間賃貸住宅に入居したため、津波被災者ではない住民のなかで暮らすこととなった。被災地とは離れた地域に、世帯ごとの入居となり、2013 年調査では「近隣住民とは挨拶程度の会話しかしない」との回答が多い。当然ながら、避難世帯の住民が集まる機会は少なく、被災者への支援も殆ど受けられなかった。震災前の近隣住民間の付き合いは借上げ仮設では維持しにくいとの声に応えて、復興協議会では仮住まいの連絡先リストをもとに、情報発信（とよま便りの月 1 回発行）や移動連絡会の開催等を行い、住民からは高評価を得た。

また、雇用促進住宅では団地集会所において住民間の交流や外部からの支援も行われた以外は、建設仮設住宅でのコミュニティ維持への配慮に比べ、借上げ仮設住宅に対して十分な配慮があったとはいえない。借り上げ仮設住宅居住者への支援の方法が今後の課題といえる。

4.4　今後の居住意向

今後の居住意向（表 4-1）では、「この団地にずっと住み続ける」との答えが 35 件（世帯数に対して 37.2%）と一番多かった。次に「しばらくは落ち着いて暮らす」が 21 件（22.3%）と多く、合わせてほぼ 6 割である。

一方、「自宅を建てたら引っ越す計画」が 21 件と多く、「いずれは引っ越す計画」（2 件）を合わせると 1/4 の世帯は転出意向であることが分かる。「ずっと住み続けるかどうかわからない」と答えた 19 件と「しばらくは落ち着いて暮らすつもり」21 件は、一時提供住宅居住から恒久的な日常生活を取り戻そうとしているものの、今後の生活設計の見通しが持てない状況にあると考えられる。世帯主年齢別にみると、「ずっと住み続ける」のは 60 ～ 69 歳、70 ～ 79 歳に多く、「しばらくは暮らす」も同様である。一方、転居意向や「わからない」との回答はやや年齢層が若い。未回答は高齢者のみに多く、居住意向を自らの判断では決めにくい世帯である。

4.5　居住意向の変化

団地入居前（2013 年）と、2014 年調査の居住意向を比較したのが図 4-4、図 4-5 である。

2013 年調査の「公営住宅に住む」「自宅を建てたら引っ越す」は合わせて 59%、2014 年調査の「この団地にずっと住み続ける」「自宅を建てたら引っ越す」は 54%と、やや減少したものの大きな違いはない。2013 年調査の「わからない」に対し、2014 年調査では「しばらくは落ち着いて暮らす」

表 4-1　世帯主年齢別団地居住意向
（世帯数に対する割合；%）

	ずっと住み続ける	しばらくは暮らす	わからない	いずれは引っ越す	自宅建築後引っ越す	回答なし	合計
～39歳	2.1	3.2	2.1	0.0	1.1	0.0	5.3
40～49歳	0.0	2.1	2.1	0.0	2.1	0.0	6.4
50～59歳	3.2	3.2	5.3	0.0	5.3	0.0	17.0
60～69歳	12.8	6.4	5.3	0.0	8.5	0.0	28.7
70～79歳	16.0	6.4	5.3	2.1	4.3	4.3	35.1
80歳以上	2.1	1.1	0.0	0.0	1.1	2.1	6.4
未回答	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
合計	37.2	22.3	20.2	2.1	22.3	6.4	100.0

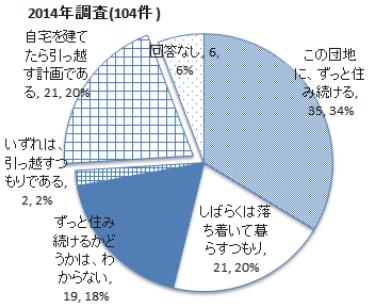

図 4-4　居住意向（入居後）

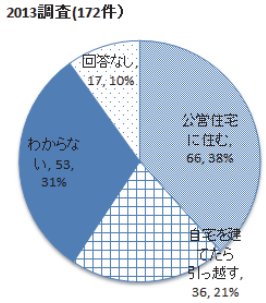

図 4-5　入居前の居住意向

を設けた結果、回答は二分された。「しばらくは落ち着いて暮らす」は、生活設計の確実な見通しは持てないものの、団地での生活状況によっては住み続けるという意思とみられる。

2014 年調査では 9 件が複数回答し、「しばらくは住み続ける」ものの、7 件が「わからない」とも回答している。

また、2012 年調査では、回答者（284 世帯）のうち 55.6％が入居希望と回答し、2013 年調査は入居に関する説明会への出席者を対象としたため、入居意思の高い世帯（172 世帯）となっている[16]。この間、集会への参加者名簿の照合によると、入居希望世帯数の変化が比較的少ないことが注目され、その理由は（1）災害公営住宅の整備計画が明確に示され、早期の建設決定、自宅再建予定者の入居を可とするなどの情報共有の効果があった。（2）復興協議会による情報提供、入居意思の確認、入居支援などが戻り入居に効果があった[17]。（3）高齢で自立再建が難しい世帯の入居希望が多かったため、と考えられる。

5. 震災前との住生活の変化

5.1　高齢者の住生活の変化と団地居住への適応

震災前までは庭付きの戸建て住宅で三世代同居していた高齢者が多く、現状（災害公営住宅）での住生活はそれとは大きく異なっている。表 5-1

表 5-1　調査対象者の住生活の変化（調査結果および課題）

		震災前(2011.3.11)*1	仮設住宅居住期間(～2014春)*2	災害公営住宅(2014春～)*3
住宅形態		戸建て住宅(豊間) 97.6%(国調H22) 延床100㎡以上の世帯率70.2%	共同住宅(みなし仮設・地区外)	共同住宅(一部、戸建て) 2LDK(60㎡)／3LDK(75㎡)
			共同住宅(建設仮設・雇用促進住宅・地区外)	
家族構成		三世代同居/高齢者のみ (高齢者率32.9%　国調H22)	三世代同居では住戸面積が狭いので別住戸での居住→世帯分離が進んだ	三世代同居→減少、団地内別居(少数) 高齢者のみの増加(子世帯は市内別居)
住生活	生活行為	自立 同居世帯による支援	自立 「心身への影響あり」との回答が多い。 (自立度の低下　在宅ケア需要の増加　等)	自立／相互扶助 自立して居住できる世帯だけが入居 団地内で相互扶助関係の再構築が必要
	外出行動	自立 同居世帯による支援	多くが「減少」と回答。 (利便性の高い仮設住宅では「増加」の回答)	減少傾向にある 高齢化、マイカー所有率の低下 周辺市街地の復興のおくれの影響。
	買い物	自立 同居世帯による支援	建設仮設、みなし仮設ともに、豊間よりは利便性が高い地区での居住だったので、買い物や通院に便利だった	現状では困難で、移動販売・仮設店舗に期待している。 バスは費用、便数等、改善してほしい。 別居子世帯に依存の世帯が少なくない。
	交流機会	町会加入率が高く、町会の活動も可発であった。	減少⇒協議会の取組みで対応 建設仮設(中央台NT.)では増加。 みなし仮設では交流の機会なし。 復興協議会による移動相談所や日曜市が楽しみだったとの回答が多い。	団地町会の組織化を行っている。 団地管理会と町会活動の調整が必要。 高齢者が多いので、交流の機会も限られている。

*1　震災前については、グループインタビューおよび豊間区役員からの聞き取りと、国調等既存データによる。
*2　仮設住宅居住期間は、2013年調査結果およびグループインタビューをもとに記述。
*3　災害公営住宅は、2014年調査結果およびグループインタビューに加え、団地管理会への聞き取りをもとに記述。

に、震災前、一時提供住宅、現状の住生活を時系列で整理したものを示す。

多くの居住者は、震災前、住戸規模に余裕のある持ち家戸建住宅において三世代家族での住生活であった。震災後、避難所を経て一時提供住宅での仮住まいを経験している。仮住まいはいわき市内の利便性の高い地域が多かったため、周辺環境に関しての満足度は高かった。その後、現在の団地に入居した。この間に世帯分離が行われ、現居住者は高齢者のみの世帯の増加がみられる。

こうした変化の影響は、①仮設住宅の多くが共同住宅であったこと、②世帯分離がすすみ、親子の別居生活を経験したこと、③雇用促進住宅で団地管理を経験したこと、④建設仮設住宅では支援団体によるコミュニティ維持・形成が行われたこと、⑤震災前の住民間のつながりを維持するための復興協議会の活動があったこと、⑥震災前の居住地への戻れる安堵感などにより、入居への不安（新たな環境への適応、見知らぬ隣人との関係構築等）が緩和されたと考えられる。さらに、戻り入居者が多くを占め、団地管理会が早期に設置されたことは、震災前の町会組織が主体となって復興協議会が設立され、その活動が継続的に行われたことと無縁ではない。被災直後から豊間区民の連絡先リストを作成し、復興についての情報提供、住民意向の把握につとめた他、仮設住宅居住期間における移動相談会・日曜市の開催、団地入居支援等の取り組みが、他の団地よりも多くの戻り入居率を実現し、豊間に戻りたい意向を繋ぎ止めたと考えられる。

5.2 結論および今後の課題

本研究では、アンケート調査およびグループインタビュー調査によって、入居世帯の震災前、仮設住宅居住、災害公営住宅での居住の３段階の時間軸にそって、その実態をとらえ、住生活の変化を整理した。その結果、以下のとおり、①住宅形式の変化（庭付きの戸建て住宅から共同住宅、木造住宅から非木造の住宅へ）や住戸面積の狭小化の影響がみられる。こうした生活様式の変化は、日々の生活行為ばかりか、住戸内外の住生活や居住者間の交流を大きく変化させている。合わせて、②家族との同居世帯が減少しており、共同住宅で震災前と同じかたちでの生活は難しくなっている。そのため、日常生活（生活行為の外部化、共用空間での生活行為、協働による団地管理活動など）における援助の必要性が増している。③復興協議会による取り組みや入居支援が一定の効果をあげ、住民から評価を受けている。その結果、団地入居者の多くは豊間区民であり、グループ入居方式による戻り入居者が多くを占めることとなったことが、団地生活での不安を緩和していると考えられる。さらに④団地入居までに長期の時間を経たため、自立再建可能な世帯の多くは、地区外へ自宅再建してしまったことが確認され、団地入居者の自立再建の予定者の割合は低いものとみられる。

震災復興における住宅対策は、災害救助法にもとづき、地元復帰および現物支給が原則であり、一時提供住宅および公営住宅の供給が優先的にとりくまれた。豊間区での住民参加による取り組みが災害公営住宅の早期建設となり、震災前のコミュニティの維持をもたらしているものの、居住者の高齢化や家族構成の変化、それに伴う居住者への居住支援とコミュニティへの支援の必要性が重要であることが確認された。

参考文献

1）長谷川洋（2014）福島県における災害公営住宅の取組みと今後の課題, 住宅 vol.63,2014（日本住宅協会） p.53 ～ 66

2）福島県（2012.8）「東日本大震災における復興公営住宅の供給に関する制度・技術マニュアル」

3）檜谷恵美子（2005） 検証テーマ『災害復興公営住宅における取り組み』兵庫県 p.376 ～ 413

4）塩崎賢明・田中正人・目黒悦子・堀田祐三子（2007） 災害復興公営住宅における居住空間特性の変化と社会的「孤立化」, 日本建築学

会計画系論文集　第611号
5）越山健治・室崎益輝・小林郁雄（2004）支援者から見た災害復興公営住宅におけるコミュニティの現状と課題－2002年　兵庫県災害復興公営住宅団地コミュニティ調査報告－，都市住宅（都市住宅学会）47号 p.53～58
6）松本暢子・加藤仁美・小川美由紀（2013）東日本大震災における復興まちづくりのプロセスに関する考察，都市計画学会論文集 Vol.48 No.2 p.699～704
7）西田奈保子・小川美由紀・松本暢子（2014）福島県いわき市における津波・地震被災者向け公営住宅の供給に関する考察－豊間地区におけるコミュニティ形成をめざしたグループ入居に注目して－，都市計画学会論文集 Vol.49 No.3 p.1017～1022
8）小川美由紀・西田奈保子・松本暢子（2016）東日本大震災における借上げ仮設住宅「一般型」の供給実態に関する考察，都市計画学会論文集 Vol.51 No.1 p.86～93
9）小川美由紀（2017）東日本大震災における発災から災害公営住宅入居に至る被災者の居住形態の変化と課題－福島県いわき市・豊間団地の入居者を対象として－，日本建築学会技術報告集　第23巻　第54号，731-734

注釈

1　参考文献6）に経緯の詳細が示されている。
2　参考文献4）p.109～116
3　参考文献5）p.53～58
4　2015年11月に筆者らが実施した質問紙調査によると、92.7%（有効回収率83.7%）。
5　参考文献7）にグループ入居の取り組み詳しい。
6　豊間団地の住戸規模は2LDK（60㎡）と3LDK（75㎡）の2型、平面計画は台所の位置が南と北の2型あり、共同住宅1棟はペット飼育可能な住棟である。当初、障がい者向け住戸（2戸）が空き住戸となり、第二次募集が行われた。
7　豊間団地では、完成した住棟への先行入居を6月に実施したため、調査を2回に分けて実施した。主な調査内容は、入居経緯、外出行動、居住意向、基本属性である。
8　居住者集会欠席者に対し、住戸配布・郵送回収を行ったが、回収は少なかった。団地管理会や住棟での管理についての話し合いや当番決めを行ったので、欠席者は限られた。主な調査内容は、入居希望、希望住戸タイプ、入居予定者、仮住まいの実態、満足度、身体状況、基本属性である。
9　各回2時間程度、各日2回（計4回）、復興協議会事務所で実施。対象者（22名）は復興協議会を通して協力者を募ったため、震災前から町会活動を担っていた住民（男女同数、全員60歳以上、夫婦世帯、借上げ仮設住宅が主）であった。
10　参考文献9）に詳しい。
11　質問紙では「震災前」とし、震災直前を意味している。
12　いわき市の提供による仮設住宅の多くは民間賃貸住宅の空き家を借上げた住宅が多く、小規模な住宅が多くを占めたため、多人数世帯では複数住戸に分かれて居住したため世帯分離を助長したと考えられる。
13　別居子が買い物のため高齢者宅に通っている例がある。
14　その後に入居が行われたいわき市内の災害公営住宅団地から、豊間団地の団地管理会への問い合わせが後を絶たないなど、管理会の事務局への聞き取り調査で明らかとなった。
15　参考文献8）
16　復興協議会主催の会合での参加者名簿によると、入居希望世帯数および希望者の変化は小幅であった。
17　復興協議会では、「豊間だより」を月1回発行して、地区外の仮住まい先に郵送するほか、移動連絡所（ワゴン車をリースし、豊間区民の仮住まいの多い地区を定期的に巡回）、サポートセンター（復興協議会事務所横に設置）の運営を行い、相談会などの交流機会をつく

り、特産品直売交流会（日曜市；月１回）の開催を福島県の補助により実施した。この他、参考文献 7）に示した入居に関わる活動を行っている。

謝辞

2012 年以降、度重なる調査にご協力くださった豊間区の住民、復興協議会および豊間区役員の皆様に対し、ここに記して感謝いたします。合わせて、豊間区の復興支援に関わった関係者の方々にも感謝いたします。

A Study on the Living-life Change of Residents in a Public Apartment Complex in a Disaster Area
—The Case of the Toyoma Apartment Complex in Iwaki, Fukushima—

NOBUKO MATSUMOTO, MIYUKI OGAWA, NAHOKO NISHIDA
School of Social Information Studies, Otsuma Women's University
Faculty of Administration & Social Sciences, Fukushima University

Abstract

This study is aimed at analyzing some fundamental changes of living-life for the elderly before and after the earthquake in a Toyoma public housing complex in Iwaki City. This area is in the tsunami-affected area of the Great East Japan Earthquake. For analysis, participant observation research and a questionnaire survey of residents was conducted through group interviews with the elderly. As a result, we had to learn about the change of living-life for the affected elderly. Before the earthquake, three generations of family was dominant and after the earthquake household separation occurred resulting in the fact that only the elderly have been tenants in public housing. For the elderly, the change from owner-occupied single-family homes to apartment houses has had a large influence. By experiencing the temporary residence, many of the elderly were able to adapt to life in apartment buildings. However, the elderly with a low degree of autonomy could not move. In conclusion, in emergency and reconstruction housing measures in a disaster area, it is shown that there is a need for consideration of living-life, particularly for the elderly.

Key Words（キーワード）

Living-life of the elderly（高齢者の住生活），Reconstruction assistance（復興支援），Public housing for victims（災害公営住宅），Temporary Housing（応急仮設住宅），The Great East Japan Earthquake（東日本大震災）